

様式第1号(その4)(第3条関係)

共同企業体用

建設工事請負変更契約書

収入印
紙

工 事 名

工事場所

変更契約事項

- 1 工事を施工しない日
工事を施工しない時間帯
- 2 変更請負 増減額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額¥)
変更後請負代金額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額¥)

[() の部分は、受注者が課税事業者である場合に使用する。]

- 3 建設発生土の搬出先等
- 4 解体工事に要する費用等 別紙のとおり
〔注〕 建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、（1）分別解体等の方法、（2）解体工事に要する費用、（3）再資源化等をする施設の名称及び所在地、（4）再資源化等に要する費用についてそれぞれ記入する。
- 5 工事変更内容は、別紙変更設計書、仕様書、図面のとおりとする。
- 6 完成期限は 年 月 日を 年 月 日とする。
- 7 契約保証金は を とする。
- 8 その他原契約書、契約条項のとおり。

上記のとおり変更契約を締結し、契約書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

年 月 日

発 注 者 印

受 注 者 共同企業体

代表構成者 住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

構 成 員 住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

- 備考
- 1 工事を施工しない日、工事を施工しない時間帯及び建設発生土の搬出先等は、原契約書の記載内容に変更がある場合に使用し、変更のない場合は抹消のこと。
 - 2 変更請負額の増減は、一方を抹消し、減額は朱書きのこと。
 - 3 完成期限は、変更のない場合は抹消のこと。
 - 4 契約保証金は、原契約書に記載の保証の額に変更がある場合に使用し、変更のない場合は抹消のこと。
 - 5 抹消の場合は、訂正印を押印のこと。